



## 2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月11日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東  
 コード番号 8184 URL http://shimachu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野恭明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 折本和也 TEL 048(623)7711  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 2019年5月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第2四半期の業績（2018年9月1日～2019年2月28日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	71,802	0.5	4,225	△13.5	4,258	△17.4	2,934	△16.1
2018年8月期第2四半期	71,455	△1.7	4,885	9.5	5,158	△0.4	3,497	△3.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	66.64	-
2018年8月期第2四半期	75.81	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	235,568	187,246	79.5
2018年8月期	241,650	194,288	80.4

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 187,246百万円 2018年8月期 194,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2019年8月期	-	40.00	-	-	-
2019年8月期（予想）	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年8月期の業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,389	1.4	9,014	△8.8	9,279	△12.0	6,310	46.7	139.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	47,889,104株	2018年8月期	47,889,104株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	5,381,117株	2018年8月期	2,680,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	44,031,649株	2018年8月期2Q	46,126,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、顧客のライフスタイルの多様化による消費行動の変化や、業種業態の垣根を超えた競争の激化により、一段とめまぐるしい変化が続いております。さらにEコマースや個人間のリユース売買など、リアル店舗以外での消費の拡大が加速しており、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、低迷の続く売上を回復するために、まず、お客様に来店していただくことが最重要であると考え、各地域ごとに異なるお客様のニーズに対応できるよう、既存店の改装、テナントの導入、フランチャイズ加盟による新業態の導入等を行い来店客数の増加に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業収益は718億2百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は42億2千5百万円（前年同四半期比13.5%減）、経常利益は42億5千8百万円（前年同四半期比17.4%減）、四半期純利益は29億3千4百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

なお、当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第2四半期会計期間末の資産の部は、2,355億6千8百万円となり、前事業年度末に比べ60億8千2百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が84億1千2百万円減少し、建物及び構築物（純額）が33億3千万円増加したことによるものです。

負債の部は、483億2千2百万円となり、前事業年度末に比べ9億6千万円増加しました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる設備関係支払手形が14億7百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、1,872億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ70億4千2百万円減少しました。これは主に、自己株式が81億3千7百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より83億5千2百万円減少し、158億8百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益43億1千2百万円、減価償却費21億1千6百万円、法人税等の支払額14億5千8百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は41億3千9百万円（前年同期は80億5千7百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出24億8千1百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は25億1千6百万円（前年同期は3億8千9百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出81億3千7百万円、配当金の支払額18億7百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は99億7千6百万円（前年同期は78億8千6百万円の支出）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、2018年10月12日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,057	13,644
受取手形及び売掛金	5,474	4,967
有価証券	7,567	7,593
商品及び製品	18,042	18,898
その他	3,937	4,077
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	57,078	49,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,656	68,987
土地	95,742	95,553
その他（純額）	4,679	3,285
有形固定資産合計	166,078	167,826
無形固定資産	420	449
投資その他の資産		
その他	18,277	18,300
貸倒引当金	△203	△184
投資その他の資産合計	18,073	18,115
固定資産合計	184,572	186,391
資産合計	241,650	235,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,687	21,431
未払法人税等	1,686	1,614
賞与引当金	877	935
事業構造改革引当金	641	523
その他	7,785	8,615
流動負債合計	32,677	33,119
固定負債		
退職給付引当金	4,214	4,303
資産除去債務	7,007	7,259
その他	3,463	3,639
固定負債合計	14,685	15,203
負債合計	47,362	48,322

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	167,549	168,675
自己株式	△8,505	△16,642
株主資本合計	194,922	187,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△633	△664
評価・換算差額等合計	△633	△664
純資産合計	194,288	187,246
負債純資産合計	241,650	235,568

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自2017年9月1日 至2018年2月28日）	当第2四半期累計期間 （自2018年9月1日 至2019年2月28日）
売上高	68,466	68,743
売上原価	45,649	45,701
売上総利益	22,817	23,042
営業収入		
不動産賃貸収入	2,988	3,059
営業総利益	25,805	26,101
販売費及び一般管理費	20,919	21,876
営業利益	4,885	4,225
営業外収益		
受取利息	76	7
受取配当金	7	7
受取手数料	109	69
自動販売機手数料	68	79
その他	161	92
営業外収益合計	423	257
営業外費用		
為替差損	122	-
支払賃借料	0	191
その他	27	32
営業外費用合計	150	224
経常利益	5,158	4,258
特別利益		
固定資産売却益	-	60
資産除去債務戻入益	5	-
その他	-	0
特別利益合計	5	60
特別損失		
固定資産除売却損	8	7
特別損失合計	8	7
税引前四半期純利益	5,155	4,312
法人税等	1,658	1,377
四半期純利益	3,497	2,934

## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自2017年9月1日 至2018年2月28日）	当第2四半期累計期間 （自2018年9月1日 至2019年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	5,155	4,312
減価償却費	2,232	2,116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
受取利息及び受取配当金	△83	△15
為替差損益（△は益）	122	-
有形固定資産売却損益（△は益）	-	△60
売上債権の増減額（△は増加）	770	507
たな卸資産の増減額（△は増加）	181	△855
仕入債務の増減額（△は減少）	161	△256
未払金の増減額（△は減少）	55	△741
その他	514	573
小計	9,109	5,582
利息及び配当金の受取額	83	15
法人税等の支払額	△1,136	△1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,057	4,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△396	△2,481
有形固定資産の売却による収入	-	244
投資有価証券の取得による支出	-	△100
差入保証金の差入による支出	△5	△118
差入保証金の回収による収入	122	0
その他	△111	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△2,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6,002	△8,137
配当金の支払額	△1,880	△1,807
その他	△4	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,886	△9,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△341	△8,352
現金及び現金同等物の期首残高	25,281	24,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,939	15,808



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年10月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が81億3千7百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が166億4千2百万円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分へ表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

当社は、住関連用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。